

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		都市計画関連業務事業				②事業番号		5201	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		○ 法令 ○ 条例 ○ 規則		要綱 ○ 計画等		その他		法令等の名称	
								都市計画法	
⑦実施手法		直営		全部委託 ○ 一部委託		補助・負担		その他	
⑧関連予算科目コード		款		7		項		4	
⑨担当部名		都市整備部		⑩担当課名		都市政策課		会計	
								一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 都市計画決定等の必要な事案		① 都市計画審議会を開催した回数		回	
② 企業、団体、個人		② 証明、明示、届出審査等受付件数		件	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
都市計画決定等を要する案件が発生した場合、事前に調査、大阪府や関係各署と協議・調整業務を行い、都市計画審議委員と調整したうえで、審議会を開催、諮問、付議を行い、承認された案件の事務を執り行う。 生産緑地に関する追加指定、買取り申し出に関する事務を行う。 最新の都市計画図作成・販売、地域地区等各種証明、都市計画施設境界明示、地区計画届出審査等関連事務を行う。		① 都市計画審議会に諮問、付議数		件	
		② 証明、明示、届出審査等処理件数		件	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
土地の合理的利用に関する様々な制限、都市計画施設等について企業、団体、個人等の申請者等が正確に認識し、計画的な土地利用を図り、ひいては良好なまちづくりに資する。 生産緑地の追加指定を行い、市街化区域内の農地を貴重な「みどり」や「オープンスペース」として持続的な保全を図り、農業等と調和した良好な都市環境の形成する。 防火・準防火地域の指定を進めることにより、建て替えに伴う建築物の耐火性能を向上させる。 地区計画区域の設定により市街化調整区域の土地利用計画を定める。		① 都市計画審議会での答申数		件	
		② 証明、明示、届出審査等返却件数		件	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
生産緑地地区が増加し、都市農地が保全され、快適で潤いあるまちづくりが促進される。 その他の体系上の位置付け (4-1-3-3):防火・準防火地域が指定され都市の防火機能が高まる。 (5-2-7-1):多彩で魅力的な景観の創出に向けて、景観法に基づく規制・誘導等を活用したまちづくりにつながる。 (5-2-7-2):地区計画、建築協定の活用により、より良い土地利用とまちなみ景観の向上が図られる。 (5-2-6-2):バリアフリー化の促進により、高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が快適に生活できる環境の充実が図られる。		政策(章) 3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち			
		施策大(節) 1 大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします			
		施策中 1 農業の振興			
		施策小 5 都市農地の保全			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	都市計画審議会を開催した回数	回	1	1	2	2	2	
対象指標②	証明、明示、届出審査等受付件数	件	14	16	17	16	16	
活動指標①	都市計画審議会に諮問、付議数	件	2	1	2	2	2	
活動指標②	証明、明示、届出審査等処理件数	件	14	16	17	16	16	
活動指標③								
成果指標①	都市計画審議会での答申数	件	2	1	2	2	2	
成果指標②	証明、明示、届出審査等返却件数	件	14	16	17	16	16	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.45	1.73	1.90	2.10		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	11,644	14,025	14,653	16,195		平成30年度と比較し、事業費が増加した要因は、令和元年度において、生産緑地の新制度関連業務に伴う委託料が発生したため
	直接事業費	千円	778	1,446	3,911	5,931		
	総事業費	千円	12,422	15,471	18,564	22,126		
		千円						
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	215	0	130		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	29	26	25	30		
	一般財源	千円	12,393	15,230	18,539	21,966		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	法令に基づき開始された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	成長社会から成熟社会に移行し、人口減少・少子高齢社会に対応した都市の再生、地域活性化に資する取組など都市計画関連事務は重要となる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	短期間で成果が得られないものもあるが、地道な積み重ねが土地の計画的な利用が促進され、活力があり、安全で快適なまちづくりを担保することができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	法令上、市が実施しなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他団体と同様に必要な範囲、事業規模、予算で適正に取り組んでいる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法令違反となる。また、土地利用が無秩序に行われる可能性があり、市民生活への影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	過去からの積み重ねにより着実に成果は得られており、快適で潤いあるまちづくりが促進されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市ウェブサイトにて事業に関連する内容を掲載し、随時更新している。また必要に応じて広報誌等によって周知している。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	法令上統廃合は困難である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	委託業務等は法令等に照らして適切に執行している。高度なIT化が実現できれば、人件費を削減できる可能性はあるが、コスト面や技術面で直ちには対応できず、現状のまま行わざるを得ない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	条例に基づき手数料等は適正に確保できている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	本事業の確実な推進により計画的な土地利用が促進され、活力があり、安全で快適なまちづくりが担保され施策の達成に貢献する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—